

やわたはま

議会だより

発行

八幡浜市議会

編集

議会だより編集委員会

平成22年11月1日

vol. 22



八幡浜みなと祭 唐獅子共演大会

9月定例会

平成22年9月八幡浜市議会定例会は、9月13日に開会し、16日間の会期で9月28日に閉会しました。

この定例会において、市長提出の報告3件、認定3件、諮問1件、条例案2件、予算案13件、その他1件と議会から1件、計24件が上程されました。その内、認定3件については、閉会中の継続審査となり、その他については、原案のとおり可決されました。

一般質問

今定例会では、9人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をたどりました。その主な質問、答弁の要旨を掲載いたします。

一般質問者

新宮正史	清水和信	住田功次	岩田明都	樋本素裕	宮藤素裕	遠藤素裕	宇都宮富夫	大宮山政司
------	------	------	------	------	------	------	-------	-------

(注)掲載した順序と一般質問者発言順は一致しません。

港湾振興ビジョン

問

港湾振興ビジョンについては、副市長、政策推進課が中心となり、いろいろな経験者の意見を聞き、徐々に修正をされたところであるが、まだまだ検証にはほど遠い、精査するにはほど遠い結果が、私は出ているように思う。

答

もう一度、産直市場、物産販売、飲食施設以外に必要な施設はできないのかどうか、専門のコンサルタントで競争コンペをする必要があるのではないか。

港湾振興ビジョンについては、八幡浜港港湾振興ビジョン整備実行委員会からの答申を受け、市議会協議会において報告を行った。その席上、議員各位からは「コンサルタント任せだ」というご批判をはじめ、「利益を出せる施設の発想がない」等、様々なご意見をいただいた。

このため、同答申の内容について必要な検討を行うこととし、八幡浜港みなとまちづくり協議会の提言や同答申の内容を分析するとともに、仲間買人組合、市内の主婦の方、生活研究協議会の会員さん、そして関係各課の職員など多くの関係者、市民の皆様の声を聞いた。今回、それらの答申や要望

をまとめ、交流拠点施設については、公設部分と民設民営部分に区分をし、民設民営部分についてはコンペにより事業者を決定することとした。

コンペの実施に当たっては、応募資格として市内に住所や事業所等を有する団体または個人という条件をつけているが、この資格を有する方が中心となり、コンサルタントあるいは建築業者などの専門家の意見を聞きながら応募していただくことは十分想定できることである。

これまで多くの団体や市民の皆様の見聞き、市としてベストの方法だと判断したのが、今回の民設民営コンペ方式である。

民間のノウハウやアイデアにより、我々職員では思いもつかないような提案が出ることを期待し、このような方法をとった。

市関連発注工事

問

市が、何らかの形で支援している工事に関し、例えば発注額の10%、15%と、最低の比率を決めて、その割合の工事は地元業者の競争入札の中で選定するという制度、条例を制定してはどうか。ただし、自由競争は自由競

(一般質問のすべての質問事項)

- 市関連発注工事における、地元業者活用の義務化について
 - 子ども議会の開催について
 - 市特産品ネット販売システム構築における、アフィリエイト機能の導入について
 - 自主防災訓練にみる、危機管理のあり方について
 - 福祉について
 - 学校施設について
 - 市営住宅について
 - 小中学校、保育所統廃合について
 - 農業振興について
 - 文化振興について
 - 農業関連について
 - 漁業関連について
 - 公共工事関連について
 - 八幡浜都市計画課(案)の設立と、港開発関連について
 - 地域における高齢者福祉サービスについて
 - 子育て支援と保育サービスについて
 - 市民参画と活動支援について
 - 港湾振興ビジョンの見直しと進捗状況について
 - 旧魚市場の1.8倍の敷地利用について
 - 市・県工事の発注状況について
 - 学校の統合問題について
 - 医師確保の見直しについて
 - 市長の酒場での醜態について
 - 高齢者の所在確認について
 - 猛暑の再来に備え、熱中症対策について
 - 八幡浜港湾振興ビジョンについて
 - 子宮頸がんワクチン接種助成について
 - 市民の要望から
 - 「地域医療確保対策協議会(仮称)」の設置提案について
 - 看護師不足への対応について
 - コメディカルスタッフ(「医師、看護師以外の医療従事者」)の確保について
 - 「地域救急医療サテライトセンター」の設置・運営状況について
 - 補助金支出の要件である「公益上の必要性」について
 - 議員質問に対する理事者答弁とその後の対応について
 - 住宅用火災警報器の設置等について
- ※一般質問の詳細な内容は、会議録及び市議会ホームページでご覧いただけます。

争で経済的意味はあるので、恒久的なものではなく、経済が安定して破綻等の心配がなくなるまでの保護的条例として、時限条例でよいと思うが、所見を伺いたい。

答

公共事業、特に建設業において、事業量の大幅な減少により非常に厳しい経営状況に立ち至っている。

そのような折、市の補助など市から支援を得て実施する事業について、民間の事業とはいえ、地元業者の受注に向け、何らかの制限を設けてはどうかという指摘はもつともなところである。

ただし、補助を受けて事業を実施されるほうにも、民間の特殊な制約のある場合があり、また工法等の制約のある場合もあることから、一定の割合で一律に地元発注を求めるとは補助事業等の本来の趣旨の実現を考えた場合ちゅうちよするところがある。

まずは、これまでは文章上に地元発注を優先するといった規定がないので、努力義務ではあるが、そのような趣旨を補助の根拠とする規定に明記し、さらに適宜状況を把握しながら地元発注が実現できるように努めていきたいと考えている。

また、補助事業の内容によつ

ては、当然地元発注すべきものもあるので、そのようなものについては、100%地元発注をお願いするなど、ケース・バイ・ケースで地元発注が実現するよう、適切な対応を行っていききたいと考えている。

都市計画課(仮称)の設置

問

港湾振興ビジョンは、本来なら都市計画課がする仕事であり、港全体のもつと大きな長期港計画になる。

例えば立体駐車場も含め、横の土地利用計画、倉庫利用計画、高度衛生化の市場、観光魚市場、物産館、農作物の加工場、フェリー関係施設、出島の土地利用計画、海岸道路の整備、栗野浦、須田の埋立地の利用計画、津波防災対策、緑地の整備等々、港の計画だけでも大変な作業になる。市役所の技術蓄積になるように早急に都市計画課の設立を要望するが、いかがか。

答

松山市などでは、部長制を導入し、都市整備部の中に都市計画課、都市政策課、道路建設課、空港港湾課等を配置し、各課の調整を図っている。

当市では、以前部長制を導入していたが、現在は廃止をしている。

八幡浜市の長期的なビジョンを策定し、事業を実施していくことは非常に大切なことであると思う。特に港湾事業のような大型プロジェクトを行う場合において、単に水産港湾課のみで事業を行うのではなく、各課との連携や総合的な計画についての調整を行う必要があることから、政策推進課の中に港湾振興の担当として係を設置しているところである。

今のところ、本来の事務量から判断して、同規模程度の他市同様、独立した都市計画課の設置ということは、行政改革を進めている関係上、困難である。

ただし、今後もし必要な場合は関係各課が協議、調査しながら、大規模なプロジェクトなどに対応していきたいと考えている。

ごみ処理費用

問

ごみ袋の作成費用と売り上げはどのようになっているのか。また、今後、ごみ袋を幾らくらい値上げしようと考えているのか。

答

平成21年度、販売手数料を差し引いた売上金額が1千225万2千500円で、製造原価が804万1

千620円となっております、421万880円がごみ処理費用に充てられる金額となっております。

9月14日、八幡浜市ごみ問題検討委員会より市長に答申書の提出がありました。その中で、処理経費の一部を負担いただくとの観点から、ごみ袋料金を可燃ごみの大45リットル1枚9・5円が35円、中30リットル7・5円が25円、小20リットル6・5円が15円などとなっている。

住宅用火災警報器の設置

問

住宅用火災警報器設置義務化に対する市民への周知、推進について、また火災警報器の機種や設置場所、金額、さらには設置後のメンテナンスなど、市としてどのような対応をするのか。

答

住宅用火災警報器設置義務の周知と警報器の設置場所等の周知を同時に行っている。平成17年度から年2回程度、市広報に掲載し、周知、推進を図っている。

消防署においても、住宅用火災警報器の推進に力を入れており、八日市、夜市等イベントには職員を派遣してチラシ、パンフレットの配布、署

〔9月定例会日程〕

9月13日(月)	本会議 議案の上程 提案理由の説明
9月16日(木)	本会議 一般質問(5名)
9月17日(金)	本会議 一般質問(4名)
9月21日(火)	本会議 議案に対する質疑 委員会付託
9月22日(水)	委員会 総務委員会 民生文教委員会 産業建設委員会
9月28日(火)	本会議 委員長報告 討論・採決

員による一般家屋調査時の詳細な説明、消防訓練、防火講習会での周知、また平成21年10月1日から住宅用火災警報器推進員を2名雇用し、専従として各家庭を巡回し、推進している。

問

住宅用火災警報器について、独居老人、身体障害者、寝たきり老人の方への対応について伺いたい。

答

当市では、障害等級2級以上または知的障害Aの方及び65歳以上の独居高齢者等に補助を行っており、

対象世帯の皆様は御活用いただいている。今後も周知を図り、利用を推進していこうという考えでいる。

保育所の統廃合

問 市長は、昨年の6月の定例会、総括説明の中で、保育所の統廃合、さらには民間委託も視野に入れた取り組みを進めていくと述べられていたが、保育所の統廃合について、庁内でどのような検討がされているのか。

答 当市の児童数は、少子化の影響もあり、減少傾向であるが、ただ、女性の社会進出などにより保育ニーズが多様化していることから、保育所の効率的な運営管理や多様な保育サービスの提供など、今後の保育行政のあり方について、担当課において多方面から検討しているところである。

統廃合については、当面、今後入所児童が見込まれない舌田保育所については、保護者及び地域と協議し、平成23年度より休止として、今後の入所募集は行わないものとしている。

他の小規模の保育所についても、本年度から庁内で統廃合に関する調整会議を立ち上

げ、関係各課と連携をとって、今後の方針を検討中である。

また、この内部での調整会議とあわせ、今後、保護者、地域の要望、地域の状況、市全体の状況などを踏まえて、施設を統合する方向で検討していきたいと考えている。

病児・病後児保育

問 共働きで子育てをした私も、働きたいために預けたはずが、発熱や体調不良で迎えに来るようにと連絡があり、困り果てたありさまは忘れることのできない事実である。

次の世代を担う八幡浜市の後継者のニーズに対応する保育サービスの確保のために、病児・病後児保育室を設置してはどうか。

答 議員提案の病児・病後児保育室については、県内でも松山市など、実施している市町もあるが、ほとんどが小児科医などの病院で実施しているものである。

元来、保育所は健康な子供を預かる形態である。病児・病後児保育事業の実施には、実施する場所や看護師、提携する病院などの確保が必要となり、現時点ではなかなか大変ではないかと考えている。

しかしながら、保育中の児童が発熱など体調不良となった場合、勤務中の保護者にとっ

てすぐに迎えに行くのが困難であるとの声も承知しているが、このような場合には、保育所において、保護者が迎えに来るまでの間、看護師等が医務室で緊急に対応するといった体調不良型の病児・病後児保育事業の実施も含め、今後他市町の事例などを参考に検討していきたいと考えている。

高齢者の所在確認

問 高齢者の所在確認について、100歳以上の所在確認はもちろんであるが、75歳以上に対象を広げ、確認をすべきではないか。

答 100歳以上の高齢者の所在確認については、市長、職員で敬老の日長寿記念品を届けるため、介護保険の利用状況、民生委員さん、保健センターの認定調査員などにより所在確認を行っており、全員の所在確認ができて

いる。

また、敬老の日行事などを公民館へ委託しており、今年度は八幡浜地区は71歳以上の方、保内地区は75歳以上の方を対象に、この公民館行事な

どを行う際、本人の所在を確認していただいております。現在のところ所在不明者の報告はない。

それ以外についても、70歳以上の独居高齢者及び高齢者のみの世帯へ見守り推進員さんを配置し、ご様子伺いや安否確認をお願いし、所在確認を行っております。

また、このほかにも、高齢者緊急通報システム事業、定期的配食サービスを行う「食」の自立支援事業、保健センターの看護師による要援護者の訪問等の事業等により、市民の日常生活の安全を確保することができており、今後も引き続きこのような事業により安否確認を行っていきたくと考えている。

今後も見守り推進員さんや民生委員さんの御協力をいただいた上で、現在行っている事業や介護保険制度や後期高齢者医療制度の利用状況の確認などにより引き続き高齢者の所在確認を行っていきたくと考えている。



デマンドタクシー

問 高齢者外出支援について、新居浜市では、バス路線のない地域に路線バスとタクシーの両方の特徴を備えた公共交通システム、デマンドタクシーを導入することを決め、来年の1月から試験運行を始めることになった。

県内では四国中央市が既に導入されている。

当市ものんびり和気あいあいの予約型乗り合いタクシー、デマンドタクシーの運行の検討に取り組みむべきと考えるが、いかがか。

答 提案のデマンドタクシーについては、その利便性の高さから幅広い住民ニーズに対応可能なシステムとして、福祉の向上、住民生活の質の向上に有効であると認識をしている。

御承知のとおり、日土地区では、平成20年6月からNPO法人「にこにこ日土」による過疎地有償運送事業を実施している。

この地域住民が直面している危機を乗り越えようとNPO法人を立ち上げ、交通空白地区における地域住民の移動手段を確保する取り組みは、全国的に見ても先進的な事例であ

るとともに、住民との協働が図られ、地域の活性化や自立効果が期待できるモデル的な事業であると認識をしている。

今後、高齢化が進む中で、高齢者の移動手段を確保することは重要な行政課題であり、デマンドタクシーの導入等についても、潜在的な需要や将来の需要予測等に加え、国、県の支援などについても的確にとらえ、今後本市における公共交通体系の総合的な研究を行う中で、調査検討していきたいと考えている。

学校の統廃合

問 学校の統廃合について、教育委員会では、どの程度協議が進んでいるのか、伺いたい。

答 全国的に少子化が進行する中で、当市においても児童・生徒数の減少により、学校の小規模化が著しく進展している。

このような状況は、各学校間の教育条件や教育環境の不均衡の拡大を招くことになり、教育効果の影響が危惧される。学校教育は、本来的に集団を通して培われるものであり、児童・生徒の多様な考えに触れ切磋琢磨する中で、学力はもとより高い人間性や社会性を育成す

る環境が必要であると考える。教育委員会では、過度に小規模化が進み、複式学級を有する学校等については保護者や地域の意見を把握し、状況に応じて対処していくとともに、来年度より有識者等で組織する第三者委員会を設置し、次代を担う子供たちにとってどうすることが最善であるかを基本に据えて、学校の適正規模等に関する考え方とこれに基づく具体的な方策について審議、検討していただくことが肝要であろうと考えている。

学校グラウンドの芝生化

問 最近、全国では学校のグラウンドを芝生化する取り組み始めたところもあるようであるが、その件に関し、所見を伺いたい。

答 グラウンドの芝生化は、芝生の弾力性がスポーツ活動に安全性と多様性をもたらすなどの教育上の効果や、夏季における照り返しや気温上昇の抑制などの環境保全上の効果が上げられており、平成10年2月に取りまとめられ



た文部科学省の「地球環境問題に関する行動計画」においても、「エコスクールの整備とともに屋外教育環境整備事業による屋外運動場の緑化を進め、これらの施設を生きた環境教材として活用していく。」として、芝生化に対する補助が実施されている。

教育委員会としては、学校現場、PTA、地域住民、生涯スポーツに携わっている方々の声を聞きながら、学校の教育活動に支障のない整備方法や手間のかからない維持管理の方法など、今後前向きに検討していきたいと考えている。

ゆめみかん自主事業

問 ゆめみかんは、旧保内町時代に町民が文化の発信基地にするためにつくられたものである。音楽ホールとしては、愛媛県下では類を見ない設備を備えており、東京フィルハーモニーオーケストラの指揮者や森山良子が絶賛し、森山良子は息子の直太郎に愛媛で公演するときにはぜひゆめみかんでと指定したほどである。

かつては、チケットをとるのに徹夜して並ばなければならぬ大物アーティストの公演が数多くあったが、現在では

チケットの完売がなかなかできなくなっているという理由で人気アーティストが呼べないのか、伺いたい。

答 旧保内町時代は、電源交付金を文化事業に使うという考えの中で、年平均3千万円程度の予算があり、5本から7本程度の自主事業を行ってきた。そのうち、チケット収入として約7割の2千100万円程度の収入があり、およそ900万円程度の持ち出しを行っていた。

新市となつてからは、厳しい財政事情もあり、年々減少傾向にあり、合併当初2千800万円あった自主事業の委託料も、今年度予算では973万8千円となっている。人気のあるアーティストを呼ぶ場合、ポップス系で平均700万円から900万円、演歌系で1千万円から1千200万円程度の経費がかかり、1事業を行うと他の事業はできない状況である。

そこで、今年度は将来の人氣が見込まれ、委託料が安価なアーティストを選定したり、補助事業を活用する等工夫を凝らし、ジャンルの異なる5事業を計画している。このうち約6割の収入を確保するよう努力し、360万円程度の

持ち出しで計画を立てている。ただし、財源が限られる中で娯楽性が高く、高価な演歌系あるいはポップス系の事業を公費で負担して開催することが適当かどうかという意見もあり、今後は、安価ではあるが、将来性のあるアーティストを発掘するなど、経済性と芸術性が両立する形で事業を実施し、特徴ある文化発信基地となるよう努めていきたい。



ゆめみかん

地域医療確保対策協議会(仮称)の設置

問 危機的状況にある地域医療提供体制の確保充実に向け、市民、行政、医療機関、消防、救急等から成る地域医療確保対策協議会(仮称)を市に設置をし、全市的な力を結集して地域医療提供体制確保に向けた取り組みを強力に推進すべきではないか

答

名称は異なるが、平成20年5月に「八幡浜地区救急医療対策協議会」を設置している。この協議会は、八幡浜医師会、西予市医師会、八幡浜市、伊方町、西予市、消防本部、八幡浜保健所、警察及び関係機関、団体で構成され、救急医療の現状及び今後のあり方について協議していただいている。

ただ、平成21年7月には八幡浜・大洲圏域の救急医療体制の再構築と医師確保を重点に置いた「八幡浜・大洲圏域医療対策協議会」が設置されている。構成員が、ほぼ重複し、大洲市、喜多医師会を加えた広域での協議会であること、また今後の救急医療体制の構築は八幡浜地区だけでは難しく、当地域を含めた貴重な医療資源を有効に活用するためには、新たな広域での2次救急医療体制の構築が必要であるため、八幡浜地区救急医療対策協議会については、21年度以降は開催していない。当市としては、当面単独の協議会ではなく、広域の枠組みで進めていくことが適当と考えている。

コメディカルスタッフの確保

問

コメディカルスタッフとは、医師、看護師以外の医療従事者を意味している。コメディカルスタッフについても人員不足により業務が過重になってきていると聞き及んでいる。コメディカルスタッフの確保について、所見を伺いたい。

答

議員指摘のとおり、医療を支えるには、医師、看護師と同様に薬剤師、検査技師、臨床検査技師、放射線技師、リハビリテーション技師、管理栄養士及び臨床工学技士などのコメディカルスタッフの存在が重要である。毎年度、各部署からの職員の採用計画の提出を受け、患者数の変化や在職職員の年齢構成を考慮し、効率的な職員採用を各部署との協議の上で行っている。

しかし、一般行政職と異なっており、多種にわたる医療技術職は、一部職種によっては応募者が全くいないため、個人的な伝を頼り、県外大学等へ訪問し、就職担当の先生方へ学生への当院への応募をお願いしている。医療業務はマンパワーの集積、集約場所である。安全な医療提供を維持、継続するため、今後も有用な人材確保に努めていきたい。

委員会のいじり

今定例会に提出され、3常任委員会に付託された案件16件についての審査が行われました。その主な内容は次のとおりです。

総務委員会

▼消防団条例の一部改正

問 女性消防団員の募集の意義、目的について伺いたい。

答 女性消防団員には、広報活動、災害弱者の支援、火災予防活動、及び児童に対する防火指導の分野において女性らしさを発揮した活躍等を期待しており、消防団活動において、女性の細やかな優しさや気配りが重要であると考えている。

なお、配属先については、基本的に、それぞれの地域の消防団に属するのではなく、団本部に配属し、その中で育成をし

ていきたいと考えている。

▼一般会計補正予算(集落支援員報償金)

問 集落支援員の方は、実際どのような仕事をされるのか。

答 過疎地域では、人口が減り、また高齢化が進み、今まで地域でできていたことが、できなくなってきたことが、現状である。そこで、集落支援員には、その地域に入っていたら、今後どのような形で集落を維持していくのか、この地域の活性化をどう図っていくかなど、その地域のコーディネーター役

また、行政と地域の方の間での話し合いを促進させる役割もある。

▼八幡浜市過疎地域自立促進計画の策定について

問 過疎地域自立促進特別措置法は、平成12年に制

定され、今年3月までの10年間の特別措置法であったが、法律の改正により、法の期限を6年間延長されることになった。そこで、6年間の延長というものをどのようにとらえているのか。

答 当市としては、これまでの取組みからすれば、新法を制定してほしかったとの思いはある。また、この法律は、当市のような財政力の弱い自治体にとっては、非常に大きなメリットがあり、今後とも、新法か、延長かは別として、機会をとらえ、国には県を通じながら要請をしていく、大きな項目の一つであると認識している。

民生文教委員会

▼一般会計補正予算(家具転倒防止金具等取付事業委託料)

問 家具の転倒防止金具の費用について伺いたい。

答 家具転倒防止金具等取付けの事業は、総務課と保健センターと福祉事務所の三者で、共同実施する予定にしている。三者協議を行った結果、75歳以上の高齢者のみの世帯、要介護認定3から5を受けている方のみ世帯及び障害者のみの世帯で、自力で家具の固定が困難な世帯を対象に



して家具の転倒防止金具取り付け委託料を今回計上している。ただし、金具代については、個人負担としていただく。

▼介護保険特別会計補正予算

今回の補正について異論はないが、予算総額が36億円となっている。市の一般会計等考ええた場合、今後、やっていけるのか。

介護保険事業における制度は、平成12年度から始まり、全国的に見ても高齢化が進み、介護保険の給付費の伸びが、八幡浜市と同じ状況である。

どこの市町村も危機感を感じており、国の負担割合をもっと高くするよう、要望を出しているが、現状では、特にこの介護保険制度が大きく変わるといった情報は入っていない。



産業建設委員会

▼一般会計補正予算(果樹産地高度化緊急支援対策事業補助金)

有害鳥獣対策、特にイノシシ対策については、最近では、人家の裏庭等にイノシシが出ており、危険を感じていると市民の方から話を聞く。

これは、農産物の被害だけでなく、人災になる可能性が非常に高いと思われる。これらの対策について、今後の見通しを伺いたい。

基本的には、地域の事は地域で守っていただくという方針であり、地域で研修会を開催し、地域はみんなで守るとい話をしていきたい。

現在の有害鳥獣対策については、猟友会にお願いしているが、高齢化がかなり進んでおり、イノシシを取っていただけの方が少なくなっている。そういった中で、必要な資格を取得するための経費について、市がどれだけ助成できるか検討していきたい。

▼一般会計補正予算(地魚加工品試作製造委託料)

この委託料は、練り製品だけの加工の委託料であると思うが、干物の加工についてはどうか。魚のまちらしく、干物の加工にも力を入れるべきではないか。

今現在、地魚加工というところで、練り製品を主体にやっている。委員指摘

のとおり、干物の加工についても大事だと考えるため、今後検討していきたい。

▼水道事業会計補正予算

今回、郷地区の国道197号線、地域高規格道路建設に伴う橋梁架設工事により、川之内浄水場からの配水管が支障となるため、管の移設の予算措置として、支出では建設改良費を3千500万円、収入では移設の負担金を350万円それぞれ増額するものである。




この移設の負担金は、建設改良費の1割であるが、今回の地域高規格道路建設工事の中で移設を余儀なくされており、県に対し、負担金を増やすよう交渉すべきと考えるが、いかがか。

この金額については、昭和42年2月21日付で閣議決定された、公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱に基づき算出している。具体的には、移設費用から資産価値の減耗分を控除した額を補償するということになっており、基本的にこの考えで算出される。

なお、現在県と協議中であり、今回は概算として、建設工事費の1割を計上しており、今後、管の耐用年数等の関係で、負担金は増える可能性がある。

八幡浜市議会の各常任委員会が、行政視察を行いました。なお、詳細については、行政視察終了後の最初の定例会の冒頭、副委員長より報告しますので、会議録等をご覧ください。

行政視察報告

委員会別	総務委員会	民生文教委員会	産業建設委員会
視察日	10月12日～14日	10月4日～6日	7月27日～29日
視察先及び視察項目	○愛知県高浜市 行政評価について ○滋賀県彦根市 美しいひこね創造活動について ○愛知県西尾市 業務改善運動について	○群馬県安中市 環境美化条例について ○埼玉県北本市 子育て支援について ○東京都福生市 病後児保育について	○神奈川県小田原市 小田原ブランド元気プロジェクトについて ○静岡県沼津市 沼津魚市場について みなとオアシス沼津について
視察風景	 高浜市役所会議室	 北本市役所	 沼津魚市場会議室

9月定例会 審議結果

番号	件名	審議結果
報告第11号	八幡浜市土地開発公社の経営状況について	報告
第12号	宇和海文化都市開発株式会社の経営状況について	〃
第13号	平成21年度八幡浜市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	〃
認定第1号	平成21年度八幡浜市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
第2号	平成21年度八幡浜市水道事業会計決算の認定について	〃
第3号	平成21年度市立八幡浜総合病院事業会計決算の認定について	〃
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて ～ 候補者 清水 眞一氏	異議のない旨答申
議案第69号	八幡浜市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第70号	八幡浜市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	〃
第71号	平成22年度八幡浜市一般会計補正予算(第3号)	予算額 860,675千円 追加 〃
第72号	平成22年度八幡浜市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	31,621千円 追加 〃
第73号	平成22年度八幡浜市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	968千円 追加 〃
第74号	平成22年度八幡浜市老人保健特別会計補正予算(第1号)	2,460千円 追加 〃
第75号	平成22年度八幡浜市介護保険特別会計補正予算(第2号)	39,546千円 追加 〃
第76号	平成22年度八幡浜市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	820千円 追加 〃
第77号	平成22年度八幡浜市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	330千円 追加 〃
第78号	平成22年度八幡浜市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	176千円 追加 〃
第79号	平成22年度八幡浜市小規模下水道事業特別会計補正予算(第1号)	3,525千円 追加 〃
第80号	平成22年度八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	11,692千円 追加 〃
第81号	平成22年度八幡浜市港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)	6,227千円 追加 〃
第82号	平成22年度八幡浜市水道事業会計補正予算(第1号)	34,020千円 追加 〃
第83号	平成22年度市立八幡浜総合病院事業会計補正予算(第1号)	49,345千円 追加 〃
第84号	八幡浜市過疎地域自立促進計画の策定について	〃
議長発議	決算審査特別委員会設置の件 委員長 樋田都 副委員長 石崎久次 委員 岩田功次 遠藤素子 清水正治 宇都宮富夫 兵頭孝健 松本昭子 宮本明裕	〃

議会日誌 (H22.6.30～9.12)

【委員会活動状況】

- 7月20日 八幡浜市議会協議会開催
- 7月22日 産業建設委員会協議会開催
- 7月27日 産業建設委員会行政視察(神奈川県小田原市・静岡県沼津市)(～29日)
- 9月6日 議会運営委員会開催

【庶務関係】

- 7月13日 議長、産業建設委員長が国道378号整備促進協議会定期総会に出席(伊予市)
- 7月22日 議長が全国市議会議長会地方行政委員会に出席(東京都)(～23日)
- 7月22日 副議長が国道197号地域高規格道路建設促進・国道378号整備促進を国土交通省四国地方整備局に要望(高松市)
- 7月31日 議長が南加愛媛県人会創立100周年記念公的訪問団員として訪米(～8月7日)
- 8月3日 副議長が「坂の上の雲ミュージアム『二宮忠八展』」開展式に出席(松山市)
- 8月10日 議長及び議員が愛媛県市議会議員研修会及び愛媛県市議会観光振興議員連盟総会に出席(松山市)
- 8月16日 議長が国道197号地域高規格道路建設促進期成同盟会民主党県連要望及び国道378号整備促進期成同盟会民主党県連要望に出席(松山市)

議会を傍聴してみませんか

市議会の本会議は、事前の申し込みの必要はなく、傍聴することができます。

傍聴席は、八幡浜庁舎7階にあり、52席用意しています。

傍聴席入口に、受付簿を置いてありますので、氏名、住所を記入の上、傍聴してください。

会議の内容を知るには

本会議の内容をそのまま記録した文書として、会議録があります。

会議録は、議会事務局、市民図書館、各地区公民館で、ご覧になることができます。

また、市議会ホームページ上でもご覧になれます。

編集後記

「議会だより」第22号をお届けします。ゆっくり目を通してください。

「議会だより」について、ご意見をお願いします。

議会事務局 TEL(代)22-3111